（議題2(2)関連）
参考資料

令和８年度
県政モニターアンケート調査結果

テーマ：行政改革について

福岡県　総務部　行政マネジメント課

（議題2(2)関連）
参考資料

1　調査目的

福岡県では、平成以降、職員数の削減や組織再編など、徹底した行財政改革を進めてまいりました。現在も、福岡県行政改革大綱（令和４年度～令和８年度）に基づき、「県庁 DX と働き方改革の推進」「生産性の高い業務推進体制構築」「歳出入改革とガバナンス強化」「民間活用と多様な主体との協働」の４つを柱に改革を推進しています。

一方で、現大綱の策定以降、少子高齢化や人口減少の深刻化、AI 技術の飛躍的な発展など、本県を取り巻く環境は大きく変化しています。

これらの変化に適応し、将来にわたり質の高い行政サービスを維持するため、福岡県では、次期行政改革大綱（令和９年度～令和 13 年度）の策定を進めており、「県の限られた資源を最大限に活かす行政改革」を基本方針とする方向です。

そこで、次期行政改革大綱に県民の皆様の視点を反映させるため、本アンケートを実施したものです。

2　調査期間

令和８年７月 14 日～令和８年８月６日

3　回答者の構成

（回答者構成）

項目		計		北九州	福岡	筑後	筑豊
		人数（人）	構成比				
総数	人数	367		88	192	57	30
	構成比		100.0%	24.0%	52.3%	15.5%	8.2%
性別	女性	196	53.4%	45	105	30	16
	男性	171	46.6%	43	87	27	14
	その他	0	0.0%	0	0	0	0
年代別	２０代以下	52	14.2%	11	31	6	4
	３０代	60	16.3%	11	30	13	6
	４０代	78	21.3%	20	40	12	6
	５０代	67	18.3%	17	35	10	5
	６０代	77	21.0%	21	39	11	6
	７０代以上	33	9.0%	8	17	5	3

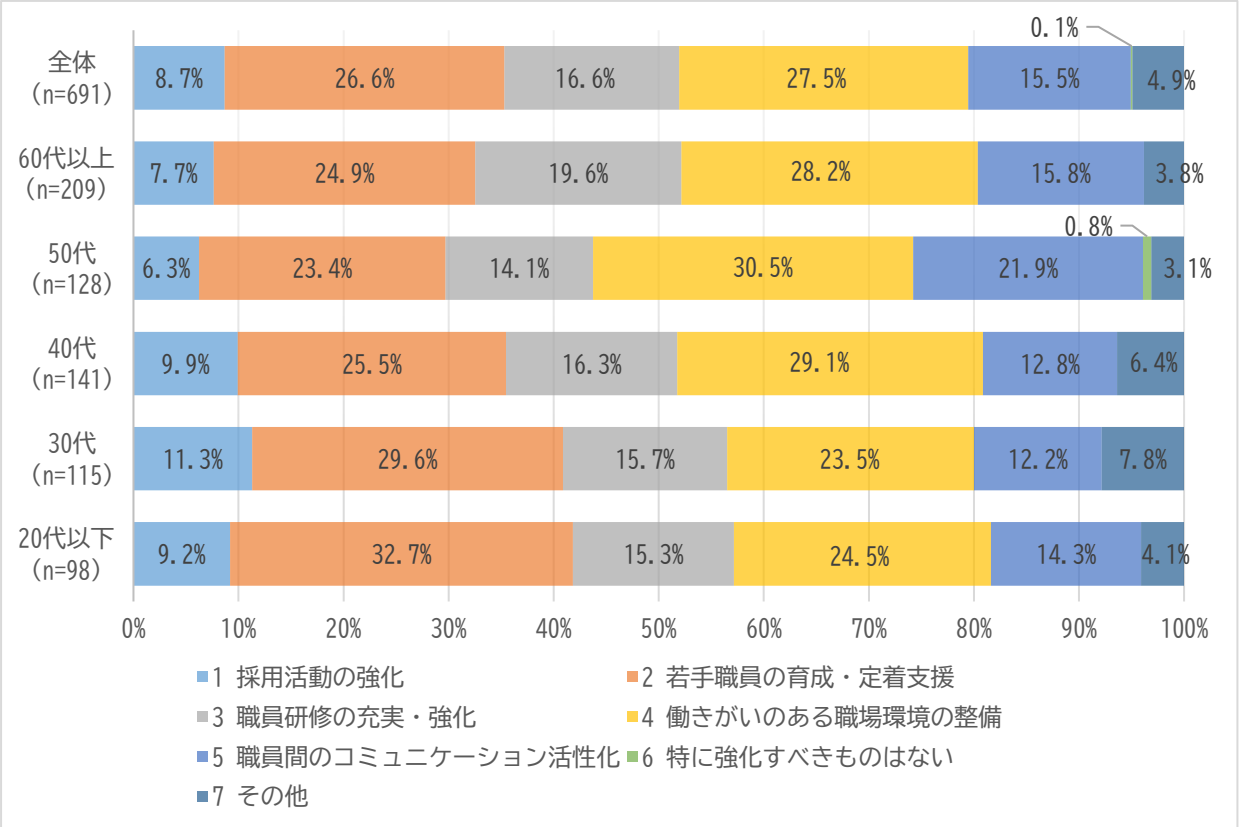
モニター数	400人
回答数	367人
回収率	91.75%

4　回答結果（注）端数処理の都合上、合計が 100%に合致しないことがあります。

問１　複雑化する社会課題に対し、これまで以上に質の高い行政サービスを提供するため、県庁では組織面でのさらなる進化を目指しています。そこで、職員一人ひとりが持つ力を最大限に発揮し、その力を活かし続けるために、どのような取組を重視していくべきと考えますか？（２つまで選択）

【アンケート結果】

全ての世代で、「２　若手職員の育成・定着支援」及び「４　働きがいのある職場環境の整備」が１位又は２位となっている。３位については、50 代を除く全ての世代で「３　職員研修の充実・強化」となっている一方、50 代は「５　職員間のコミュニケーション活性化」となっている。



＜「その他」の主なご意見＞

- 社会人経験者採用の推進。一般企業に 5 年から 10 年勤めた人材による問題提起や、しがらみに捉われない働き方に期待出来ると思うから。（20～29 歳、北九州地域）
- チャット GPT といった AI の安易な活用等のデジタル化は、知の外部化を招き、考える力の低下を招いていることに危機感を覚えます。現実を凝視し、対話と熟議による広範な共感と連帯を形成できる組織運営を期待します。（60～69 歳、福岡地域）
- 行政が各組織を越え連携する。地元志向が強く地域の繋がりを重視する県民性を活かし、住民主体で行政は行政にしかできない部分を担う。（40～49 歳、筑後地域）
- 特定組織との主従関係など、古く悪き習慣の撤廃。現在報道されている内容がどこまで本当なのかは定かではないが、県民の生活を支えるために志を持って県庁職員になった方々の思いを踏み躙るような組織作りは「働き方改革」以前の問題ではないか。（40～49 歳、筑豊地域）

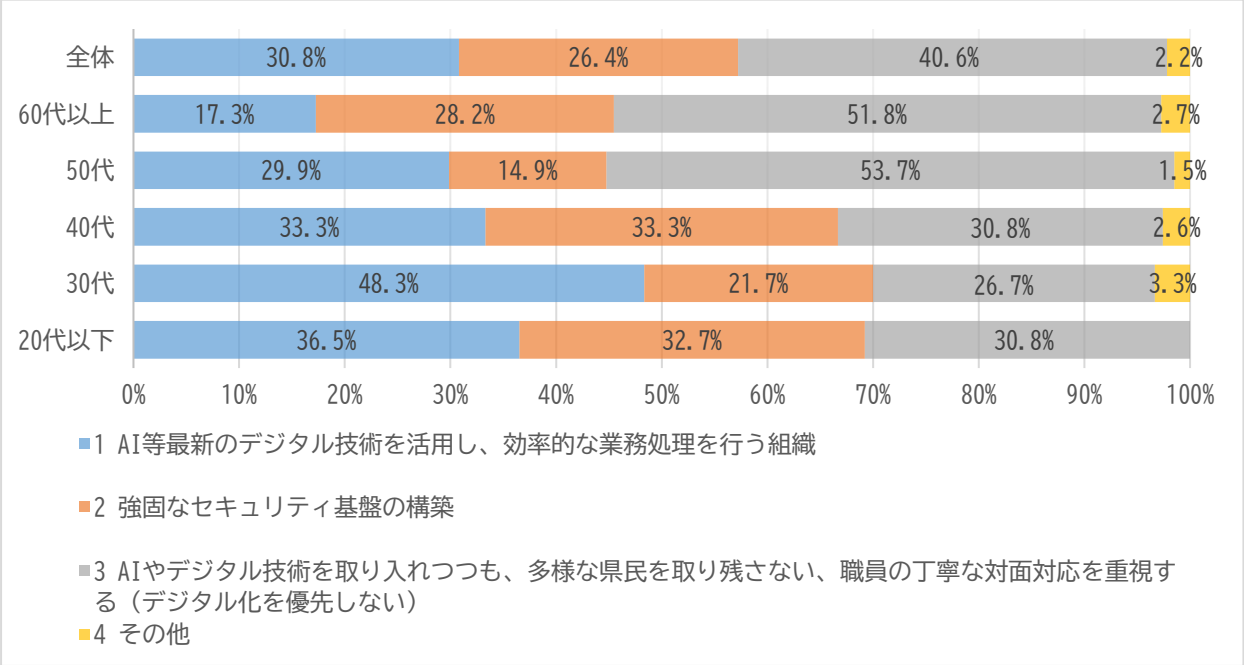
問２　県では、県民・事業者の皆様向けに手続きのオンライン化やキャッシュレス化を進めてきましたが、今後は県の内部でも、DX*による効率化や迅速化を一層進める必要があります。行政内部の DX について、県組織にどのような変革を特に期待しますか？（１つだけ選択）

*DX：デジタル・トランスフォーメーション。本県では「社会課題の解決や県民サービスの向上に向け、データやデジタル技術の利活用・連携により、社会全体で業務プロセス、組織を変革し、新たなビジネスモデルや価値を創出し、世界から選ばれる競争力を獲得すること」と定義しています（福岡県 DX 戦略）。

【アンケート結果】

全体では、「３　AI やデジタル技術を取り入れつつも、多様な県民を取り残さない、職員の丁寧な対面対応を重視する（デジタル化を優先しない）」が最多となっている。

年代別では、50 代以上で、「３　AI やデジタル技術を取り入れつつも、多様な県民を取り残さない、職員の丁寧な対面対応を重視する（デジタル化を優先しない）」が最多となっている一方、40 代以下では「１　AI 等最新のデジタル技術を活用し、効率的な業務処理を行う組織」が最多となっている。



※　年代別の回答数は、２頁の「回答者の構成」をご覧ください。

＜「その他」の主なご意見＞

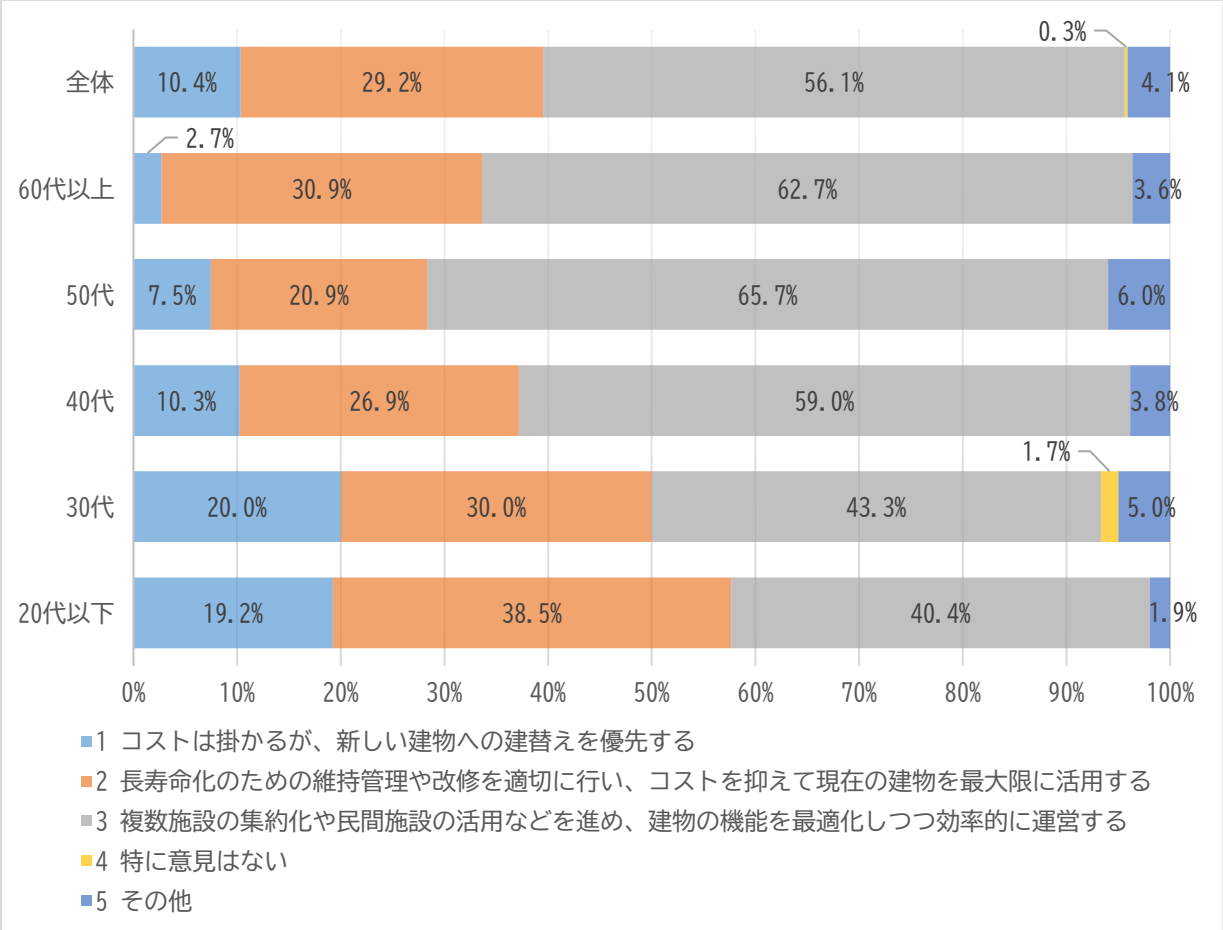
- AI 等刷新のデジタル技術を活用し、効率的な業務を行い、組織の人材が定着し、信頼性を保てる組織に構築し、セキュリティー強化を行い、AI やデジタル技術を積極的に取り入れながらも、多様な県民を取り残さない対応は必要。県民がデジタルを学べる機会を増やし、多様な県民が活用できるしくみづくりも進める。（50～59 歳、福岡地域）
- デジタル化を優先しつつも、県民の多様性に目を向け、AI に傾斜しすぎないようにすべきだと考えます。（70 歳以上、筑後地域）
- １，２両方。２が欠けていては１も実らない。（30～39 歳、筑豊地域）

問３　県が所有する施設は老朽化が進んでいます。限られた予算の中で将来にわたって県民サービスに必要な施設を維持するために、どのような考え方を重視しますか？（１つだけ選択）

【アンケート結果】

全ての世代で、「３　複数施設の集約化や民間施設の活用などを進め、建物の機能を最適化しつつ効率的に運営する」が最多となっている。

年代別では、30 代以下の約２割が「１　コストは掛かるが、新しい建物への建替えを優先する」を選択している。



※　年代別の回答数は、２頁の「回答者の構成」をご覧ください。

＜「その他」の主なご意見＞

- これからの人口減少に向けて設備の統廃合（60～69 歳、北九州地域）
- 災害時の拠点としての役割も併せ持つ建物はある程度のコストをかけても維持していく必要がある。複数施設の集約、民間施設の活用による効率運営の推進。（60～69 歳、福岡地域）
- 限られた予算で必要な施設が建て替えられないのに、ワンヘルスで空き地に柵を立てただけで数十億円の予算がついたり、必要でもない田舎にワンヘルスの箱物ができてしまう歪な県政こそが問題だ。（40～49 歳、筑豊地域）
- 地域各地の市町村と連携したサービスの分散化とオンラインによる効率化を図るとよいと思います。（30～39 歳、筑後地域）

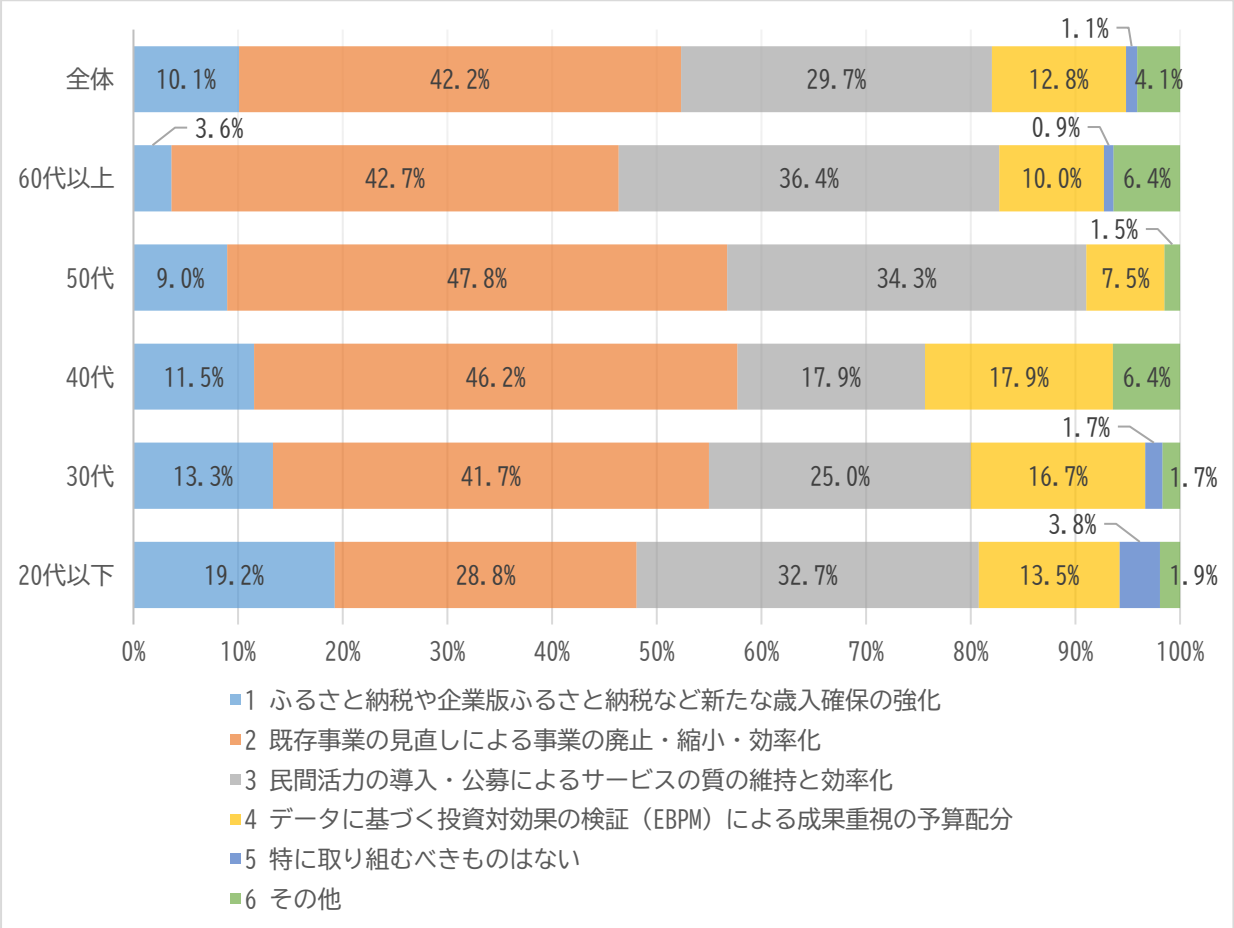
問４　持続可能な財政運営に向け、県が限られた資源の中で最優先とすべき考え方はどれだと思いますか？（１つだけ選択）

【アンケート結果】

全体では、「２　既存事業の見直しによる事業の廃止・縮小・効率化」が最多となっている。

年代別では、30 代以上は「２　既存事業の見直しによる事業の廃止・縮小・効率化」が最多で、20 代以下は「３　民間活力の導入・公募によるサービスの質の維持と効率化」が最多となっている。

また、若年層ほど「１　ふるさと納税や企業版ふるさと納税など新たな歳入確保の強化」を選択した割合が高くなっている。



※　年代別の回答数は、２頁の「回答者の構成」をご覧ください。

＜「その他」の主なご意見＞

- 県知事や県議員の豪華な海外視察やワンヘルスへの投資など無駄な経費の削減を最優先で取り組んでほしい。（60～69 歳、北九州地域）
- 既存事業の見直しと新規事業の創出（事業の廃止・縮小・効率化のみを目的とするのではなく、拡大や統合なども視野にいれた事業の整理。今ある事業が今後続けていく価値あるものなのか、これからのために何が必要なのかを考える。）（30～39 歳、福岡地域）
- 議員の海外視察の原則禁止（70 歳以上、筑後地域）

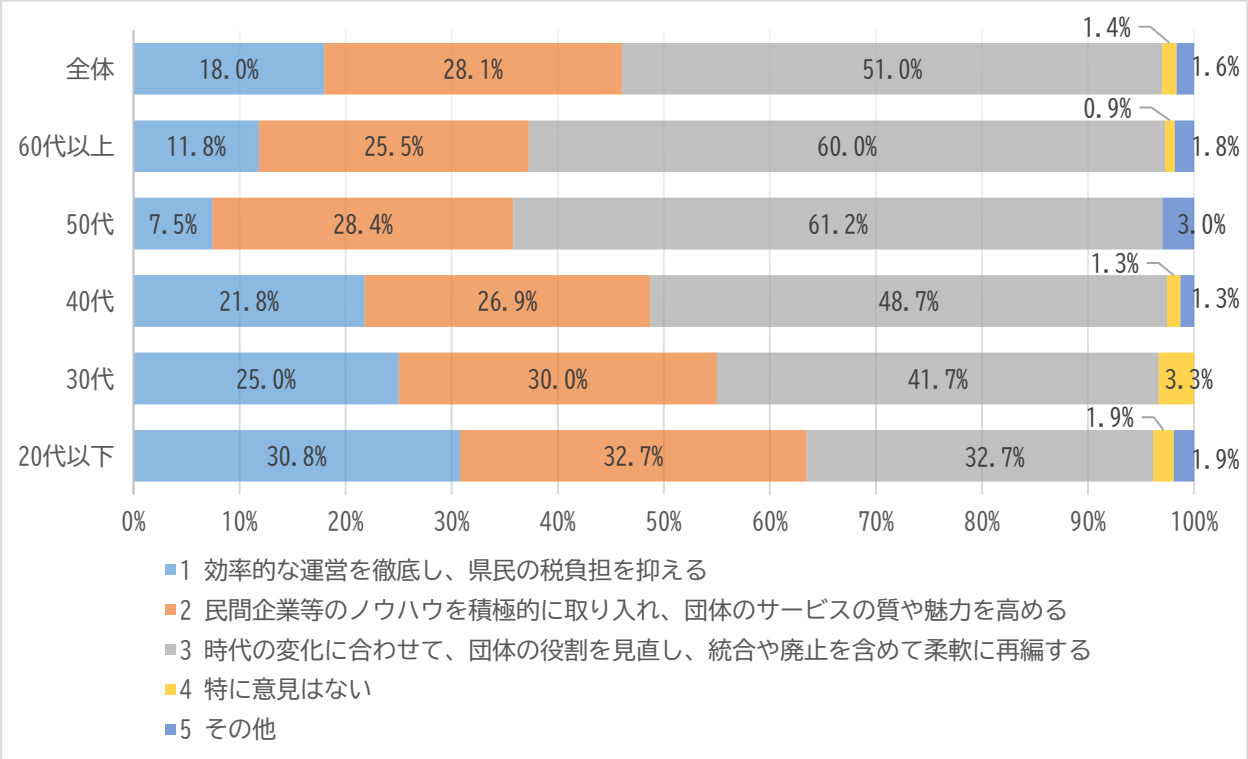
問５　県では、スポーツ・文化施策の推進やインフラの管理など専門性の高い公共サービスを、県が出資する団体（これらの団体を「公社等外郭団体*」と呼んでいます。）と連携して提供しています。今後、県と公社等外郭団体が連携して公共サービスを提供していくに当たり、どのような方針を重視すべきだと考えますか？（１つだけ選択）

*県の公社等外郭団体の一覧は、次の県ウェブサイトから確認することができます。
https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/kousyatou-gaikaku-danntai2.html

【アンケート結果】

全体では、「３　時代の変化に合わせて、団体の役割を見直し、統合や廃止を含めて柔軟に再編する」が最多となっている。

年代別では、30 代以上は「３　時代の変化に合わせて、団体の役割を見直し、統合や廃止を含めて柔軟に再編する」が最多である。20 代以下では「２　民間企業等のノウハウを積極的に取り入れ、団体のサービスの質や魅力を高める」も同率で最多である。40 代以下では、「１　効率的な運営を徹底し、県民の税負担を抑える」が２割以上の回答を得ている。



※　年代別の回答数は、２頁の「回答者の構成」をご覧ください。

＜「その他」の主なご意見＞

●　どのような外郭団体があるか拝見しました。どの団体も活動頑張っておられることと思います（私自身もスポーツ振興基金の皆様と活動する事があります）。効率化の検討は理解できますが、まずは各団体の取り組みを客観的に審査できる専門部署を設立するのがよいと思います。設立の背景や使命があるはずで、それから外れている・時間とともに役割が薄まった等を明らかにして、個別検討するのがよいと思います。（50～59 歳、福岡地域）

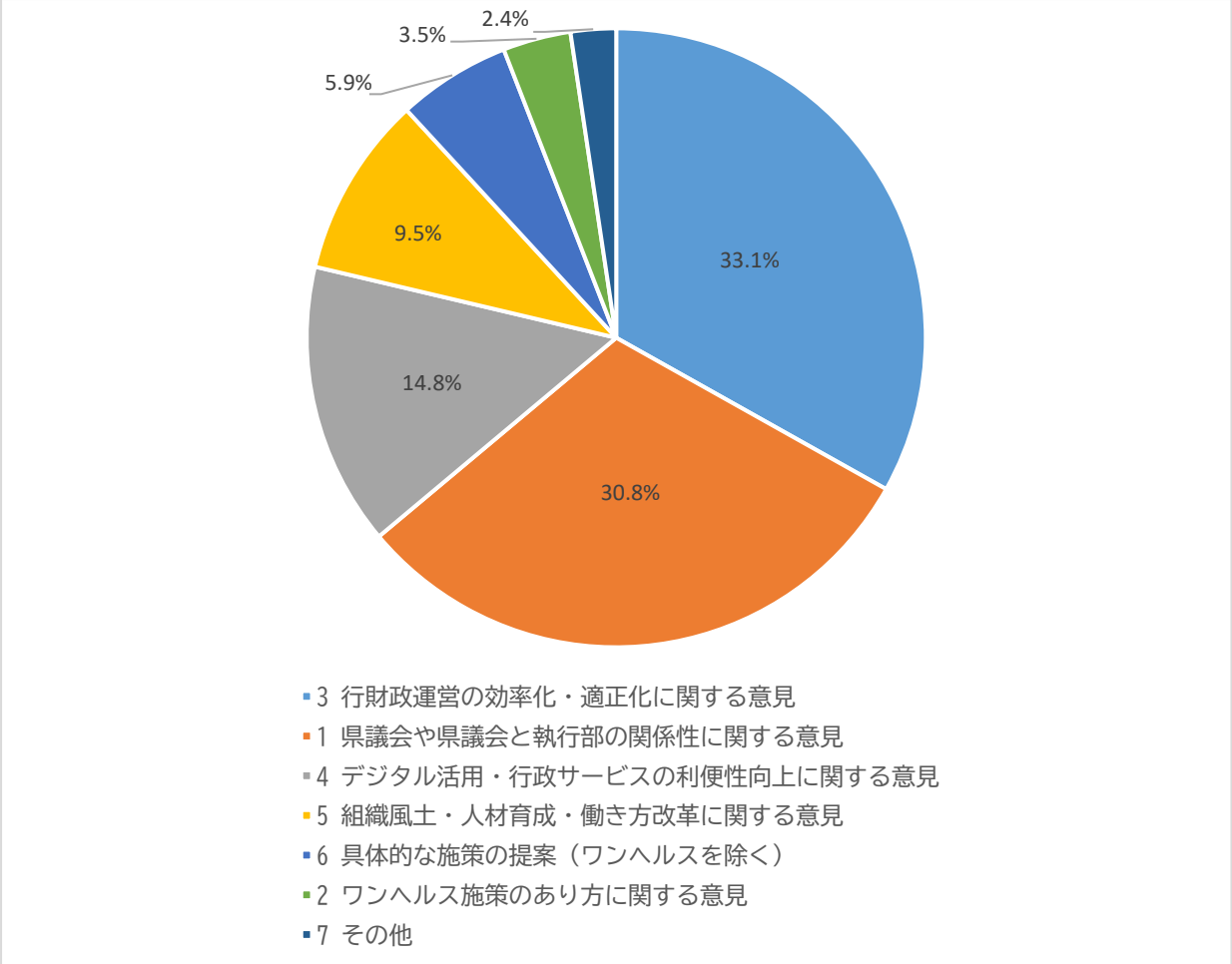
問６　行政改革について、これまでの設問以外に意見はありますか。ある場合は、その内容を具体的に入力してください。

【アンケート結果】

寄せられた意見（n=169）を次の７つに分類した。なお、複数のテーマにまたがる意見については、「１　県議会や県議会と執行部の関係性に関する意見」及び「２　ワンヘルス施策のあり方に関する意見」が含まれる場合は優先的にそれらに当てはめ、それ以外のものは、内容に占める割合が一番大きいと考えられるテーマに割り当てた。

１　県議会や県議会と執行部の関係性に関する意見
２　ワンヘルス施策のあり方に関する意見
３　行財政運営の効率化・適正化に関する意見
４　デジタル活用・行政サービスの利便性向上に関する意見
５　組織風土・人材育成・働き方改革に関する意見
６　具体的な施策の提案（ワンヘルスを除く）
７　その他

上記の分類の中では、「３　行財政運営の効率化・適正化に関する意見」及び「１　県議会や県議会と執行部の関係性に関する意見」がそれぞれ３割を超え、「４　デジタル活用・行政サービスの利便性向上に関する意見」がそれらに次いで３番目の多さとなっている。



（議題2(2)関連）
参考資料

＜主なご意見＞（該当部分を抜粋）

【行財政運営の効率化・適正化に関する意見】

- 県の限られた資源を有効に活用するためには、思い切った改革が必要と思います。既存の運営方法や取り組みを整理して、徹底的なコスト削減を伴う少数精鋭の生産性の高い取り組みが必須です。後がないという危機感を持って取り組んでいただきたい。（60～69 歳、北九州地域）
- 公社等外郭団体についても、県民の税金で運営されている以上、徹底した効率化と透明性を求めます。県民の負担が大きい中、行政や議員に関わる視察・出張などの支出については、その必要性や成果、費用対効果を十分に検証し、県民に分かりやすく全て公表すべきです。まずは行政自らが無駄な支出を見直し、県民負担の軽減を最優先に取り組むべきです。（20～29 歳、福岡地域）

【県議会や県議会と執行部の関係性に関する意見】

- 行政改革前に県議会との因習に伴う無駄な行為を直ぐに辞めて欲しい。県議会と行政機関は対等で緊張感ある関係にあるべきだ。連日に福岡県議会とそれに関わる報道を見聞きする度に福岡県民として恥ずかしく思う。（60～69 歳、福岡地域）
- 最近の行政には不信感が高まってる。どうやったら県民の信頼をえることができるのかをしっかり考えて欲しい。議会の金銭の件について、早期に解決し、クリーンな政治をしてほしいと心から願う。（40～49 歳、筑豊地域）

【デジタル活用・行政サービスの利便性向上に関する意見】

- 行政手続きのデジタル化は積極的に進めるべきだと思います。一方で、高齢者やデジタル機器の利用が難しい方への対面・電話での支援は維持してほしいです。また、AI を活用して職員の事務負担を減らし、その分、県民への相談対応や現場対応に時間を充てられる体制づくりを期待します。さらに、医療・福祉・子育て分野では現場の職員や利用者の意見を継続的に取り入れ、実態に合った制度改善を進めていただきたいです。特に子供に向けた制度改革をさらに邁進してほしいです。（30～39 歳、福岡地域）

【組織風土・人材育成・働き方改革に関する意見】

- 老若男女が福岡に住んで良かった、他県の人もぜひ住みたい、起業したいと思えるような県づくりを官民一体となって推進していけたら最高です。その為には、職員間の方向性の共有と部署間の垣根をなくして推進していける組織作りが重要と考えます。（70 歳以上、北九州地域）

【ワンヘルス施策のあり方に関する意見】

- 限られた予算の中でワンヘルス運動を進め、200 億もの支出運用は見合っているのか？県民は不満が大きいのでは？（50～59 歳、筑後地域）